

表 2 一般会計収入の状況

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	69億5,000	68億2,463	98.2%
地方譲与税	2億6,370	2億8,679	108.8%
利子割交付金	1,350	1,306	96.8%
配当割交付金	2,200	3,764	171.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,500	3,707	247.1%
地方消費税交付金	8億2,500	10億1,040	122.5%
ゴルフ場利用税交付金	1億1,170	1億1,844	106.0%
自動車取得税交付金	5,070	6,294	124.1%
地方特例交付金	2,390	2,403	100.5%
地方交付税	100億3,956	105億5,530	105.1%
交通安全対策特別交付金	510	582	114.1%
分担金及び負担金	3億2,027	2億7,331	85.3%
使用料及び手数料	3億9,796	3億5,920	90.3%
国庫支出金	23億1,181	14億9,758	64.8%
県支出金	20億9,348	11億9,543	57.1%
財産収入	1億0,998	1億4,220	129.3%
寄付金	4,263	4,400	103.2%
繰入金	27億8,048	27億6,266	99.4%
繰越金	12億1,680	12億1,680	100.0%
諸収入	6億8,669	6億9,703	101.5%
市債	24億0,200	11億3,710	47.3%
合計	306億8,226	283億0,142	92.2%

表 3 一般会計支出の状況

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億2,032	2億1,404	97.1%
総務費	54億4,185	46億4,026	85.3%
民生費	73億2,891	55億7,816	76.1%
衛生費	46億7,848	19億1,320	40.9%
労働費	5,110	5,055	98.9%
農林水産業費	12億9,461	9億4,021	72.6%
商工費	9億2,261	6億8,002	73.7%
土木費	20億1,638	8億2,630	41.0%
消防費	14億6,630	8億9,822	61.3%
教育費	26億2,614	22億9,971	87.6%
公債費	45億6,123	45億5,535	99.9%
予備費	3,000	0	0.0%
災害復旧費	4,434	1,199	27.1%
合計	306億8,226	226億0,801	73.7%



▲11月開業を目指して整備が進む恵那病院＝5月2日撮影

入でも国・県の支出金や、市債は事業の完了後に収入するため、出納整理期間に収入の手続きを行います。

一般の民間企業と同様の経理を行う企業会計では、水道事業会計の施設管理費用などの収益的支出で46・3割、建設工事などの資本的支出で89・5割が支出済みとなっています。

病院事業会計では、医業費用などの収益的支出が91・3割、施設整備などを行う資本的支出が99・8割などで、企業会計全体では88・8割が支出済みとなりました。

市民1人当たりの市債残高は約96万5千円

市債(市の借金)と、基金(市の貯金)の状況を表4と表5にまとめました。

市債は、一般会計では昨年度より約18億9千万円減少し、借入の残高は323億2587万円。特別会計と企業会計を合わせると501億2917万円です。市民1人当たりでは、96万4765円となります。

この借金の返済のうち、およそ7割は地方交付税として国から財源の支援が受けられるため、実際の市の負担はこの3割程度になります。

基金は、一般会計の基金が166億5600万円、特別会計の基金が5億9897万円、この他に運用基金と企業会計の基金を合わせると189億8770億円となり、市民1人当たりでは36万5429円となりました。

詳しくは、市ウェブサイト(<http://www.city.ena.lg.jp/>)でも公表していますのでご覧ください。

平成27年度の決算は、11月発行の本紙に掲載の予定です。

表 4 市債の状況

区分	現在高	市民 1 人当たり
一般会計	323億2,587万円	62万2,130円
特別会計	141億9,617万円	27万3,214円
企業会計	36億0,713万円	6万9,421円
市債総計	501億2,917万円	96万4,765円

表 5 基金の状況

区分	現在高	市民 1 人当たり
積み立てる基金	172億5,498万円	33万2,082円
一般会計の基金	166億5,600万円	32万0,554円
特別会計の基金	5億9,897万円	1万1,528円
運用する基金	13億1,303万円	2万5,270円
企業会計の基金	4億1,970万円	8,077円
基金総計	189億8,770万円	36万5,429円

※人口は4月1日現在の51,960人を基準。端数処理のため金額が合わない場合があります

表 1 補正予算の状況(3月31日現在)

内訳	補正前の額	補正額	合計
一般会計	284億9,978万円	21億8,248万円	306億8,226万円
特別会計	171億4,843万円	▲3億4,426万円	168億0,416万円
企業会計	97億1,235万円	▲1億6,829万円	95億4,407万円
合計	553億6,056万円	16億6,993万円	570億3,049万円

※補正額には昨年度からの繰越明許費を含む。企業会計の予算額は支出予算

16億7千万円を増額補正

昨年度下半期の予算を表1にまとめました。一般会計は21億8248万円の増額、特別会計は3億4426万円の減額、企業会計は1億6829万円の減額補正を行いました。

補正予算の主な内訳は、一般会計では12月に障がい福祉サービスの利用者増により自立支援給付費に5077万円、高齢化する生活保護世帯の医療費などの増により生活保護費に1738万円、上矢作町と笠置町内の道路災害復旧費に2924万円、土砂災害ハザードマップの更新に486万円、空き家の実態把握調査に125万円、中山道広重美術館の美術品購入に1296万円を増額しました。

3月には、国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」における地方創生加速化交付金事業として地域自治体支援事業など4事業に9120万円、放課後児童クラブのパソコン購入費などに550万円、債務解消を目的として大正ロマン株式会社への出資金に4971万円、通知カード・個人番号カード関連事務に912万円を増額しました。

また人口減少対策を目的とした基金を新設するなど基金積立金に12億9053万円、将来負担の軽減を図るための地方債の繰り上げ償還に8億3436万円を増額しました。

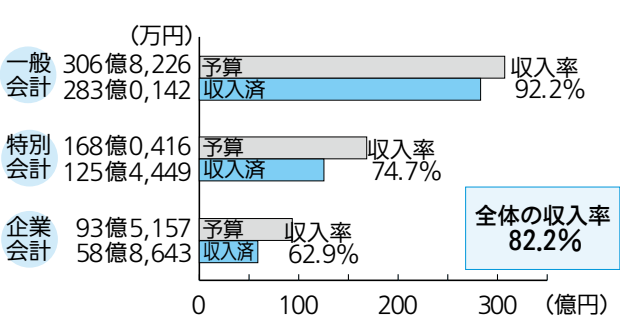
特別会計では、3月に簡易

水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計で建設事業費の精算などにより合わせて2億5578万円を減額、病院事業会計で建設改良費の減などで1億4962万円を減額しました。

一般会計の収入率は92・2割、支出率は73・7割となっており、特別会計では収入率74・7割、支出率86・4割となっています。

一般会計と特別会計の予算年度は、4月1日から3月31日までですが、翌年度の5月までを出納整理期間として、旧年度中の支払い、収入を整理する期間としています。終了した工事の支払いなどは、この期間に行います。また収

《歳入の状況》



《歳出の状況》

